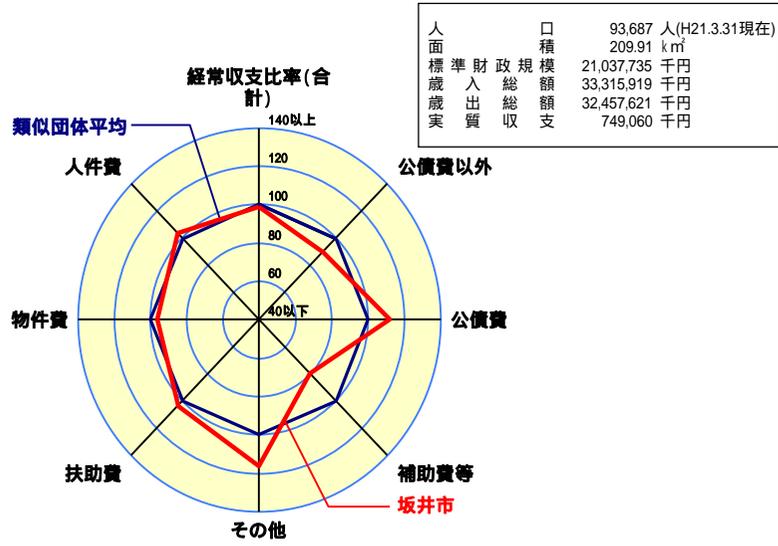
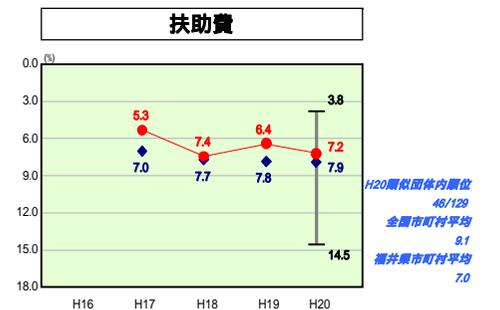
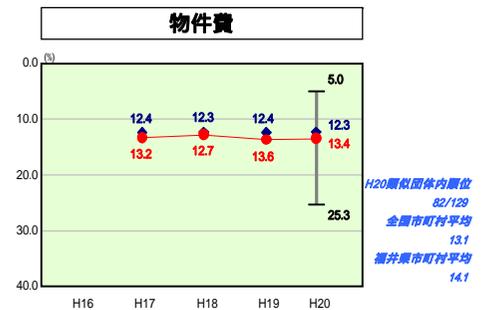
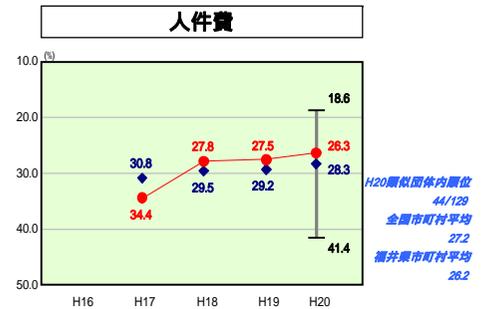
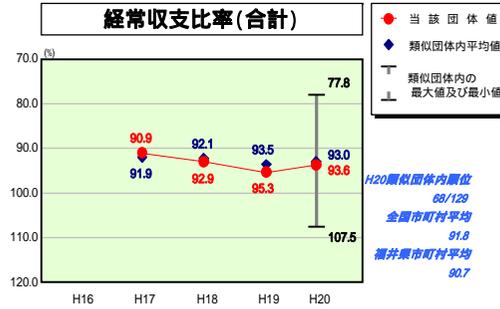


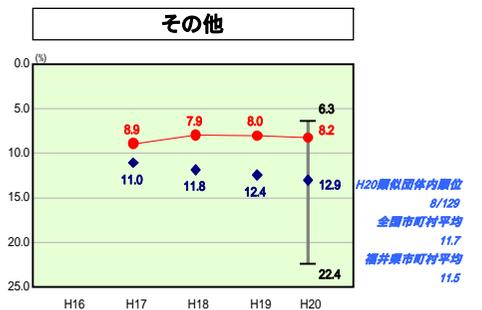
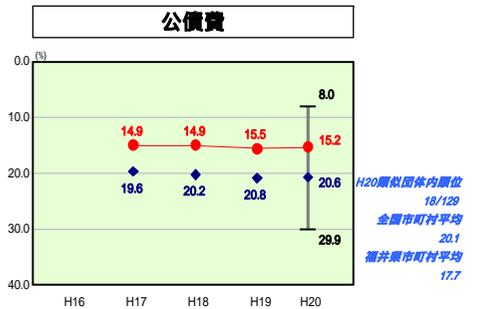
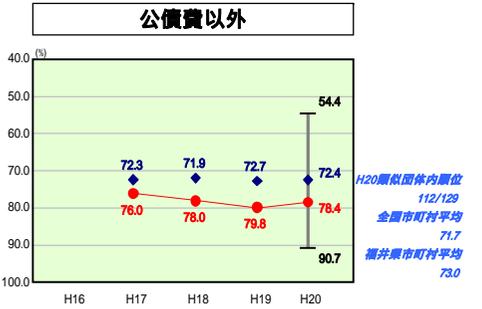
# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福井県 坂井市

## 経常収支比率の分析



人口	93,687人(H21.3.31現在)
面積	209.91 km <sup>2</sup>
標準財政規模	21,037,735千円
歳入総額	33,315,919千円
歳出総額	32,457,621千円
実質収支	749,060千円



1. 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2. 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3. 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

平成18年3月20日に、旧三国町、旧丸岡町、旧春江町、旧坂井町が合併し、坂井市となった。

**人件費**  
 人件費に係る比率は前年度比1.2ポイント減の26.3%となり、類似団体の平均値より2.0ポイント低くなっている。平成20年度の比率が減少した要因は、国に準じた適正な給与体系を維持するとともに、退職者補充の抑制、民間委託の推進、指定管理者制度の導入及び効率的な行政組織体制の確立による計画的な職員数の削減に取り組んできたことによるものであり、引き続き、人件費の削減に努める。なお、類似団体と比較して人件費に係る経常収支比率が低くなっているが、その要因として、消防業務などを一部事務組合で行っていることがあげられる。一部事務組合の人件費に充当される負担金などの人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体の平均を上回るため、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。

**物件費**  
 物件費に係る比率は前年度比0.2ポイント減の13.4%となり、類似団体の平均値より1.1ポイント高くなっている。平成20年度の比率が減少した要因は、統合型GIS整備事業が平成19年度に完了したこと及び経常的な物件費の削減に努めていることによるものである。なお、類似団体と比較して物件費に係る経常収支比率が高くなっているが、その要因として、合併前から旧4町で所有している庁舎、図書館などの多数の類似施設の統廃合が進展していないため、それらの施設の維持管理に要する物件費がかさむこと及び職員数の削減の取り組みとして指定管理者制度の導入、業務の民間委託化を推進していることにより、人件費から委託料(物件費)へのシフトが起きていることがあげられる。

**扶助費**  
 扶助費に係る比率は類似団体の平均値より0.7ポイント低くなっているが、前年度比0.8ポイント増の7.2%となった。平成20年度の比率が増加した要因は、私立保育所への入所者数の増加及び平成18年に施行された障害者自立支援法の制度定着に伴うサービス利用者数の増加などにより扶助費が増加していること及び厳しい財政状況のため、平成19年度に引き続き平成20年度においても福祉基金から100百万円を扶助費に充当したものの、平成19年度と比較して福祉基金から扶助費に充当した額が187百万円減少したことにより、扶助費に充当した一般財源等が増加したことによるものである。

**公債費**  
 公債費に係る比率は前年度比0.3ポイント減の15.2%となり、類似団体の平均値より5.4ポイント低くなっている。平成20年度の比率が減少した要因は、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制したこと及び公的資金補償金免除繰上償還を実施したことなどによるものである。なお、類似団体と比較して公債費に係る経常収支比率が低くなっているが、その要因として、消防業務及びゴミ処理業務などを一部事務組合で行っていることなどがあげられる。一部事務組合の地方債や公営企業債の元利償還金に係る負担金や補助金などの公債費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体の平均を上回っているため、普通会計だけでなく、公営企業会計などを含めた公共事業の計画的推進による地方債の新規発行の抑制を図ることにより、公債費関係経費全体について削減していく必要がある。

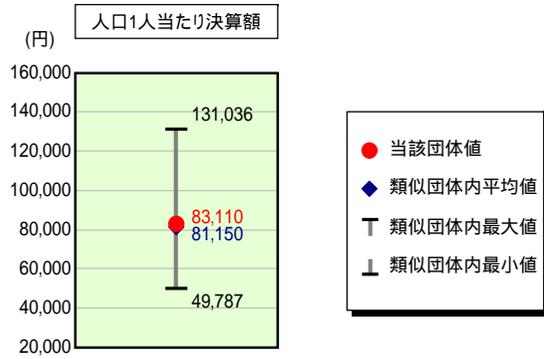
**補助費等**  
 補助費等に係る比率は前年度比1.0ポイント減の23.3%となったものの、類似団体の平均値より12.3ポイント高くなっている。平成20年度の比率が減少した要因は、下水道事業に対する補助金を抑制したことによるものである。なお、類似団体と比較して補助費等に係る経常収支比率が高くなっているが、その要因として、消防業務及びゴミ処理業務などを一部事務組合で行っていること及び下水道事業、病院事業などの公営企業に対する補助金の負担が大きいためなどがあげられる。今後とも、一部事務組合などのあり方及び補助金などの合理化・見直しについて検討するとともに、公営企業としての独立採算を前提とした経営の健全化を促進することにより、補助費等の縮減に努める。

**普通建設事業費**  
 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は前年度比3,598円減の26,607円となり、類似団体の平均値より23,167円低くなっている。平成20年度の決算額が減少した要因は、小学校耐震改修事業が本格化したものの、春江北保育所建設事業が平成19年度に完了したこと及び道路改良事業などの市単独の普通建設事業を抑制したことによるものである。合併以降の人口1人当たりの決算額は毎年減少し、類似団体の平均値を大幅に下回っているものの、小・中学校の耐震改修事業などの大規模な普通建設事業が継続して予定されているため、限られた財源を普通建設事業の必要性及び優先順位などを十分精査したうえで重点的に配分することにより、引き続き、普通建設事業費の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福井県 坂井市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



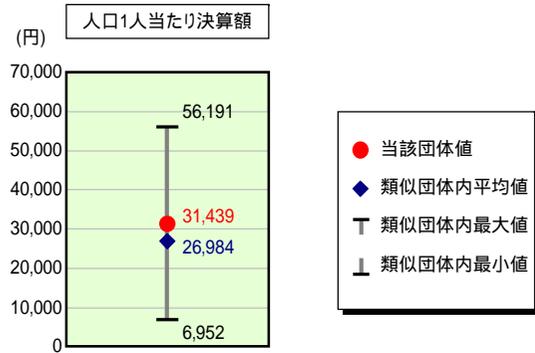
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,677,055	71,270	74,804	4.7
賃金(物件費)	426,261	4,550	3,541	28.5
一部事務組合負担金(補助費等)	1,381,366	14,744	6,281	134.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	822	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	128,020	1,366	3,187	57.1
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	16,778	179	1,497	88.0
退職金	843,193	9,000	8,986	0.2
合計	7,786,287	83,110	81,150	2.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.30	7.89	0.41
ラスパイレス指数	93.0	97.6	4.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

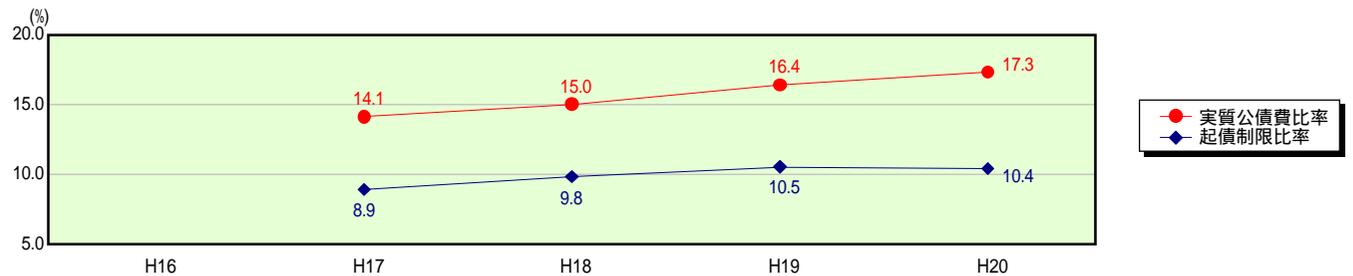


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,227,286	34,448	44,121	21.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	3,333	36	33	9.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,642,543	17,532	13,043	34.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	757,672	8,087	4,155	94.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	99,412	1,061	1,824	41.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,424	26	30	13.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,787,284	29,751	36,222	17.9
合計	2,945,386	31,439	26,984	16.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

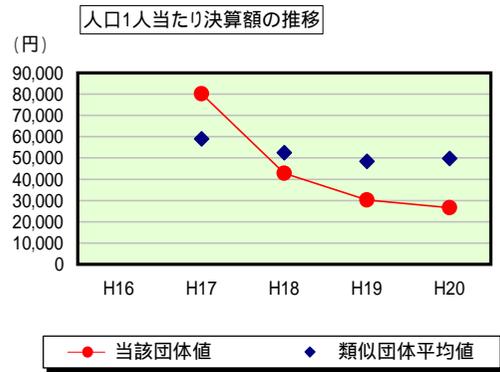
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福井県 坂井市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	7,503,588	80,127	-	59,039	-	-
うち単独分	5,230,572	55,855	-	34,986	-	-
H18	4,014,070	42,816	46.6	52,453	11.2	35.4
うち単独分	2,378,067	25,366	54.6	30,509	12.8	41.8
H19	2,830,090	30,205	29.5	48,408	7.7	21.8
うち単独分	2,035,175	21,721	14.4	26,937	11.7	2.7
H20	2,492,769	26,607	11.9	49,774	2.8	14.7
うち単独分	1,426,424	15,225	29.9	26,739	0.7	29.2
過去5年間平均	4,210,129	44,939	29.3	52,419	5.4	23.9
うち単独分	2,767,560	29,542	33.0	29,793	8.4	24.6